

第2回京都府教育振興プラン改定に係る検討会議概要

1 日 時

令和2年7月15日(水) 10時30分～12時30分

2 場 所

京都産業大学むすびわざ館3階 3-A教室

3 出席者

委員：原座長、青山委員、大野委員、岸本委員、佐藤委員、中山委員、村田委員
府教委：橋本教育長、前川教育次長、山本教育監、大路管理部長、山口指導部長 他

4 内 容

新しい「京都府教育振興プラン」の骨子案について

【次 第】

- ・教育長あいさつ
 - ・委員の所属や役職変更についての御紹介
 - ・教育委員会で異動のあった職員の紹介
 - ・事務局からの説明
 - ・意見交換・協議
- 新しい「京都府教育振興プラン」の骨子案について
<前半> プランにおける基本的な考え方
<後半> 取り組む施策の方向性や構成

5 資 料

- 資料1 配席図
資料2 新しい「京都府教育振興プラン」の骨子案について
資料3 今後の検討会議の進め方

==詳 細=====

■橋本教育長あいさつ

皆様におかれましては、御多忙のところ御出席賜りまして、誠にありがとうございます。

御承知のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2月末から全国で学校が臨時休業を余儀なくされました。教育に携わる者として、感染防止のための厳しい判断ではありましたが、緊急事態宣言の発出等により新年度に入っても臨時休業は継続することとなり、5月末までに、京都府北部地域では20日程度、南部地域では30日程度の休業措置をとったところです。

5月に予定しておりました第2回のプランの検討会議についても、委員の皆さまには御予定を立てていただいたにも関わらず中止せざるを得なくなり、大変申し訳ありませんでした。その結果、今回は半年ぶりの開催ということになりました。期間は随分空きましたが、この期間での様々な経験や知見は、新しいプランの策定に当たっても、大いに反映すべき内容があると考えています。例えば、長期休業に伴い、オンライン学習をはじめICT機器の活用可能性が注目される一方で、学校の持つ意義・学びの意義が改めて問われていると感じます。このようなことをプランにどのように盛り込んでいくか、検討課題は増えてきましたが、逆に今だからこそ書き込めるというメリットもあると考えています。

しかしながら、感染症の収束は全く見通せず、それどころか、7月に入り、感染は再度広がりを見せつつあります。京都府においても、府独自基準の黄信号が点灯しているという状況であり、本日このあとには本部会議が開かれます。先ほど司会からもありましたが、信州大学の佐藤委員におかれましては、県や大学からの要請を受け、今回は遠隔による御参加となっております。

京都府教育委員会といたしましては、文部科学省や市町教育委員会と密接に連携を図りながら、子どもたちの心身の健康保持はもちろん、WITHコロナ社会の学びを力強く保障し、POSTコロナ社会における教育の在り方について知恵を絞ることにより、すべての子どもたちが学びの意義を感じられるよう努力してまいりたいと存じます。

本日は、前回ビデオメッセージをお寄せいただきました京都大学の村田委員にも御出席いただいております。今回のコロナ禍により浮き彫りになった課題も含め、多様な子どもたちの多様な教育ニーズにどのように応えていくべきか、未来を見据えた教育改革をどのように進めていくべきか、引き続き御意見を賜れば幸いです。本日はよろしくお願い申し上げます。

■委員の所属や役職変更についての御紹介（机上資料）

青山委員の役職が	人事部長	から	執行役員総務部長
大野委員の役職が	会長	から	顧問
佐藤委員の所属等が	常葉大学専任講師	から	信州大学 助教

■教育委員会で異動のあった職員の紹介

大路管理部長（前総務企画課長）
石澤総務企画課長（知事部局から転入）

■事務局からの説明

石澤総務企画課長から「資料2」により説明
【前半】プランにおける基本的な考え方
【後半】取り組む施策の方向性や構成

■意見交換・協議（主な意見）

【前半】プランにおける基本的な考え方

<目指す人間像>

- 「変化の激しい社会」は強い表現に見えるため、「多様な社会の有り様を踏まえて」など、表現の方法を探ってみてはどうか。「社会というのはそもそも変わる」ということを前提としたような教育や関係者の理解が必要ではないか。
- 「変化の激しい社会」と敢えて「強い言い方」をすることで、子どもというよりは大人側へのメッセージになるのではないか。
- あるべき姿が一つにならないよう、数や形式を盛り込む場合には表現に気をつけた方がいい。例えば「多くの人とつながりながら」という表現について、多くなくても信頼できる一人とつながっていることで幸せを感じられる場合もあり、「様々な」や「多様な」などの表現を用いる方がよいのではないか。
- 「幸せな未来の創り手」の主語がわからない。

<はぐくみたい力>

- この表記だけだと「考える力」は「創造する力」と同義に捉えられる。「はぐくみたい力」は「目指す人間像」をベースにしており、「考える力」は「自ら考える力」、「創造する力」は「未来を創造する力」にするなど、もう少し言葉を加えるとわかりやすくなる。
- はぐくみたい力は子ども一人一人の目標になり、それを育てる周りの目標にもなる。3つの力をいかに鍛えるかではなく、養成できる環境をどう用意するかが重要な視点である。

<教育に関わる者の責務>

- 「教育に関わる者」の範囲がわかりにくい。地域や保護者も含むのであればわかりやすく示す必要がある。
- 「教育に関わる者の責務」の中に「誰もが『自分の存在を受け止め、努力することができる』」とある。努力は自分が頑張ればできるが、自分の存在を受け止める自己肯定感については、結果だけではなくプロセスが評価されることが大切である。
- 責務の内容が「閉じたもの」に見えてしまう。「施策推進の視点」と同様に、シームレスに「次に向かって」、「将来に向けて」というメッセージを表現していただきたい。

- 「責務」とセットで、それを果たすための「バックアップシステム」についてプランに示すことができれば、皆が安心できるのではないか。

<施策推進の視点>

- 「施策推進の視点」の一つに「幼児期から高等教育等まで校種を越えて」とある。高等教育へ進学しない生徒がいることも意識するべきである。また、「校種」という言葉はもう少しわかりやすい言葉に置き換える必要がある。
- 現行プランにある「社会教育」の視点が見えてこない。現代は生涯学習していく時代であり、そのような視点もプランに盛り込んでいただきたい。
- 「教育に関わる者の責務」と「施策推進の視点」をまとめることも考えられる。

<全体>

- 新しいプランで掲げた基本理念や施策を推進するためには、地域や保護者、学校現場の先生などが一体となることが大切であり、全ての人にとってわかりやすい書き方で、わかりやすいプランにしていきたい。
- どれだけ素晴らしいプランを作っても、保護者や地域の人がプランを手に取り、府教育委員会が掲げている内容を知らなければ理解も納得もできない。子どもに関わる全ての人が「子どものために何か協力したい」と思えるよう一人一人の心に届くプランにしていきたい。
- 子どもはとても心が綺麗で、感受性も強い。教師自身が夢・希望・目標をしっかりとって一人一人の子どもに向き合えるための後押しができるようなプランにしていきたい。

【後半】取り組む施策の方向性や構成

<推進方策>

- 6つの推進方策は、すっと頭に入ってくる。それだけに流れてしまうので、その下についてくる施策が非常に重要になってくる。
- 我々が何のために教育をしているかということ、先生がやりやすいように教育をするのではなく、子どもたちが現役時代、あるいは何十年か生きて社会人になったときに、力を発揮できるように生涯学習の一環としてやっている。
- 京都はあまり着目されないが、自然もある。推進方策の5か6になるかわからないが、自然について明示するのも一つかと思う。
- 教員の資質能力やICT活用能力の向上のほか、人材確保が非常に課題となっているので、それを意識しておく必要がある。

<ICT>

- ICT活用を大上段に構えると、大人の方が弱くて、子どもの方が強いということが起こりえる。学校現場でも、そのような状況にならないか心配である。
- 今の流れとして、各自治体が同じ仕組み・システムで1人1アカウントを先生も子どもも持つことになってきている。きちんとスタートさせることができれば、1人の子どもの情報が発達段階に応じて次の学校へと連続的に共有されていく。
- これまで以上にICTが進んだ社会が待っている中、今、ICTを活用できていなくて30年後や40年後にできるはずがない。学校が社会とかけ離れた状況にあるという認識を先生方に持っていただかなければならない。
- 学校におけるICT活用はとても大切なことだが、そのことにとらわれて、先生方が大変な思いをされ、結果的に働き方改革と逆行しないかという点が心配である。

<学校強靱化>

- 新型コロナウイルス感染症による長期間の学校休業期間中に、学校がオンライン授業をしてきたかどうかは子どもの学力差や学級経営に大きく影響する。これからは「教室における対面での授業」と「オンラインによる学習」の2つを組み合わせた「ハイブリッドな学習」を進めていく必要がある。

- これから何が起こるかわからない中で、「何があっても学習が止まらない状態」にすることが極めて重要である。
- 学校強靱化は、いわゆるBCP的なことを考えていくということだろう。BCPを作るのは良いが、それに縛られすぎるとそこで思考停止してしまうということになりかねない。
- 学校の中の危機管理ができていて、「どのような状況でも学びが止まらないということを保障する」ということの見出しが「強靱化」で良いかは議論がある。

<個別最適化>

- 学校休業期間中、オンラインだからこそ不登校や不登校気味で学校に行けない児童生徒が授業に参加できたケースがあった。また、オンラインで授業に参加しているうちに、学校再開後もそのまま登校できたケースもある。このような時代だからこそ、個々の児童生徒に対応した取組がより大切になってくる。
- 不登校など学校で学ぶことが困難な子どもたちもいる。「学びの保障」は学校教育だけなのか、学校教育以外も含むのか、我々学校関係者は再定義する必要がある。
- 「個別最適化」という表現は時期尚早であり、10年間のプランで個別最適化が生きてくるのは後半である。今は「個に応じた対応」くらいが言葉として合っている。

<働き方改革>

- 教師が保護者との個人面談など、家庭との連絡調整等にICTを活用すれば、相当な効果がある。このような例は学校の中に山ほどあり、簡単なところから、できる人からICTを活用することが今のテーマである。
- 授業にICTを取り入れることは相当高度であり、その結果うまくいかず、「ICTはあまり効果がない」という評価になるということが繰り返されてきた。授業から始めず、働き方改革からデジタルフォーメーションしていくことが一つの戦略になり得るのではないか。

<目標指標>

- 目標指標を増やし、エビデンスに基づく政策立案を行うに当たっては、何かしらの作業を伴う調査を行うことになる。働き方改革とバッティングしないようにすることがポイントである。
- 子どもたちの姿で示すというやり方もある。例えば、子どもから挨拶をしてもらえると嬉しいし、京都らしさを子どもの姿でどう示していくかが最も大事ななことかと思う。

<全体>

- 10年先の社会は予測できず、ICT活用を一丁目一番地にすることに反対はない。しかし、学校での集団生活でしか学べないこと、そこで子どもの人となりや育っていくことの大切さは、過去から日本の教育が引き継いできた重要なことである。学習だけではなく、行事や地域との関わりなどが忘れ去られないよう、その大切さについてどこかにとどめておかなければいけない。